第七十六号議案

仙台市国民健康保険条例の一部を改正する条例

仙台市国民健康保険条例の一部を改正する条例

仙台市国民健康保険条例（昭和三十八年仙台市条例第二号）の一部を次のように改正する。

第十四条の二中「六十五万円」を「六十六万円」に改める。

第十四条の七中「二十四万円」を「二十六万円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の第十四条の二及び第十四条の七の規定は、令和七年度分の保険料から適用し、令和六年度分までの保険料については、なお従前の例による。

理 由

国民健康保険法施行令の改正を考慮し、基礎賦課額及び後期高齢者支援金等賦課額の限度額を改定するため、現行条例の一部を改正する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第七十七号議案

仙台市放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

仙台市放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

仙台市放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十六年仙台市条例第四十四号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

仙台市放課後児童健全育成事業、家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

目次中「第四章 雑則（第三十一条）」を

「第四章 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準

第一節 通則（第三十一条―第三十五条）

第二節 一般型乳児等通園支援事業（第三十六条・第三十七条）

第三節 余裕活用型乳児等通園支援事業（第三十八条）

第四節 その他の基準（第三十九条）

第五章 雑則（第四十条）

第一条中「及び家庭的保育事業等」を「家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業」に改める。

第八条中「以下」を「以下この章において」に改める。

第九条第一項ただし書中「（第十五条に規定する小規模保育事業C型をいう。）」を削る。

第十条第一項第二号中「栄養士」の下に「又は管理栄養士」を加える。

第十三条中「第五号及び次条第一項において」を「以下」に改める。

第十六条中「この条及び次条において」を削り、同条第七号中「以下」を「以下この章において」に改める。

第十七条第二項第三号中「二十人」を「十五人」に改め、同項第四号中「三十人」を「二十五人」に改める。

第十八条中「次条第一項及び第三項において」を「以下」に改める。

第十九条第二項第三号中「二十人」を「十五人」に改め、同項第四号中「三十人」を「二十五人」に改める。

第二十条中「この節において」を削る。

第二十六条中「第一号、第五号及び次条において」を「以下」に改める。

第二十七条第二項第三号中「二十人」を「十五人」に改め、同項第四号中「三十人」を「二十五人」に改める。

第二十九条第二項第三号中「二十人」を「十五人」に改め、同項第四号中「三十人」を「二十五人」

に改める。

第三十条中「第八条から前条まで」を「第一節から前節まで」に、「で定める基準」を「で定める家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」に改める。

第三十一条を第四十条とし、第四章を第五章とし、第三章の次に次の一章を加える。

第四章 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準

第一節 通則

(定義)

第三十一条 この章において使用する用語は、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和七年内閣府令第一号）において使用する用語の例による。

(乳児等通園支援事業の区分)

第三十二条 乳児等通園支援事業は、一般型乳児等通園支援事業及び余裕活用型乳児等通園支援事業とする。

2 一般型乳児等通園支援事業とは、乳児等通園支援事業であつて次項に定めるものに該当しないものをいう。

3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園又は家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。以下この章において同じ。）を行う事業所において、利用児童数とその施設又は事業に係る利用定員の総数に満たない場合であつて、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

(乳児等通園支援事業者と非常災害)

第三十三条 乳児等通園支援事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練（次項の訓練を除く。）をするように努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、少なくとも毎月一回、避難及び消火に関する訓練を行わなければならない。

(他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第三十四条 乳児等通園支援事業所は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、その行う乳児等通園支援に支障がない場合に限り、必要に応じ当該乳児等通園支援事業所の設備及び職員の一部を併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねることができる。

(食事)

第三十五条 乳児等通園支援事業者は、食事の提供を行う場合（施設外で調理し運搬する方法により行う場合を含む。）においては、当該施設において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

第二節 一般型乳児等通園支援事業

(設備の基準)

第三十六条 一般型乳児等通園支援事業所の設備の基準は、次のとおりとする。

一 乳児又は満二歳に満たない幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、乳児室又はほふ

く室及び便所を設けること

- 二 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児一人につき一・六五平方メートル以上であること
- 三 ほふく室の面積は、乳児又は第一号の幼児一人につき三・三平方メートル以上であること
- 四 乳児室又はほふく室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること
- 五 満二歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室又は遊戯室及び便所を設けること

- 六 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児一人につき一・九八平方メートル以上であること
- 七 保育室又は遊戯室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること

八 保育室等を二階に設ける建物は、次のイ、ロ及びへに掲げる要件に、保育室等を三階以上に設ける建物は、次に掲げる要件に該当するものであること

イ 建築基準法第二条第九号の二に規定する耐火建築物又は同条第九号の三に規定する準耐火建築物であること

ロ 保育室等が設けられている次の表の上欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる施設又は設備が一以上設けられていること

階	区分		施設又は設備	
	二階	三階		
四階以上の階	常用	避難用	<ul style="list-style-type: none"> (1) 屋内階段 (2) 屋外階段 	
	常用	常用		<ul style="list-style-type: none"> (1) 建築基準法施行令第二百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段 (2) 待避上有効なバルコニー (3) 建築基準法第二条第七号の二に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 (4) 屋外階段
三階	常用	常用	<ul style="list-style-type: none"> (1) 建築基準法施行令第二百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段 (2) 屋外階段 	
	避難用	避難用		<ul style="list-style-type: none"> (1) 建築基準法施行令第二百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段 (2) 建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 (3) 屋外階段
	常用	常用		
四階以上の階	常用	常用	<ul style="list-style-type: none"> (1) 建築基準法施行令第二百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段 (2) 建築基準法施行令第二百二十三条第二項各号に規定する構造の屋外階段 	

避難用
<p>(1) 建築基準法施行令第二百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段(ただし、同条第一項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の一階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室(階段室が同条第三項第二号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。)を通じて連絡することとし、かつ、同条第三項第三号、第四号及び第十号を満たすものとする。)</p> <p>(2) 建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の屋外傾斜路</p> <p>(3) 建築基準法施行令第二百二十三条第二項各号に規定する構造の屋外階段</p>

ハ ロの表の下欄に掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が三十メートル以下となるように設けられていること

ニ 一般型乳児等通園支援事業所に調理設備(次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下このニにおいて同じ。)を設ける場合には、当該調理設備以外の部分と一般型乳児等通園支援事業所の調理設備の部分が建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第一百十二条第一項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること

- (1) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のもが設けられていること
- (2) 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること

ホ 一般型乳児等通園支援事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること

ヘ 保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること

ト 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること

チ 一般型乳児等通園支援事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防火処理が施されていること

2 前項第二号、第三号及び第五号の規定にかかわらず、一般型乳児等通園支援事業を行う次の各号に掲げる施設又は事業所の設備の基準は、当該各号に定めるところによる。

- 一 保育所 次のイからハまでに掲げる要件に該当するものであること
- イ 乳児室の面積は、乳児一人につき五・〇平方メートル以上、満二歳に満たない幼児一人につき三・三平方メートル以上であること
- ロ ほく室の面積は、乳児一人につき五・〇平方メートル以上、満二歳に満たない幼児一人につき

き三・三平方メートル以上であること

ハ 満二歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室、遊戯室及び便所を設けること。ただし、市長が特に認める場合は、遊戯室を設けないことができる。

二 認定こども園 前号イからハまでに掲げる要件に該当するものであること（この場合において、同号ハ中「こと。ただし、市長が特に認める場合は、遊戯室を設けないことができる。」とあるのは、「こと」とする。）

3 第一項第二号、第三号及び第六号の規定にかかわらず、一般型乳児等通園支援事業を行う家庭的保育事業を行う場所又は小規模保育事業所C型の設備の基準は、次の各号に定めるところによる。

一 前項第一号イ及びロに掲げる要件に該当するものであること（この場合において、同号イ及びロ中「一人につき五・〇平方メートル以上、」とあるのは、「又は」とする。）

二 保育室又は遊戯室の面積は、満二歳以上の幼児一人につき三・三平方メートル以上であること

4 第一項第二号及び第三号の規定にかかわらず、一般型乳児等通園支援事業を行う次の各号に掲げる事業所の設備の基準は、第二項第一号イ及びロに掲げる要件に該当するものであることとする。この場合において、同号イ及びロ中「一人につき五・〇平方メートル以上、」とあるのは、「又は」とする。

一 小規模保育事業所A型

二 小規模保育事業所B型

三 事業所内保育事業を行う事業所（保育所型事業所内保育事業所を除く。）

（職員）

第三十七条 一般型乳児等通園支援事業所には、乳児等通園支援従事者を置かなければならない。

2 乳児等通園支援従事者の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。ただし、一の一般型乳児等通園支援事業所につき二人を下回ってはならない。

一 乳児 おおむね三人につき一人

二 満一歳以上満三歳未満の幼児 おおむね六人につき一人

3 乳児等通園支援従事者は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事するものでなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員を一人とすることができる。

一 当該一般型乳児等通園支援事業と保育所等とが一体的に運営されている場合であって、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の職員（保育その他の子育て支援に従事する職員に限る。）による支援を受けることができ、かつ、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員が保育士であるとき

二 当該一般型乳児等通園支援事業を利用してしている乳幼児の人数が三人以下である場合であって、保育所等を利用してしている乳幼児の保育が現に行われている保育室等において当該一般型乳児等通園支援事業が実施され、かつ、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の保育士による支援を受けることができるとき

4 前三項の規定にかかわらず、一般型乳児等通園支援事業を行う次の各号に掲げる施設又は事業所の職員の基準は、これらの規定に規定する要件に該当するものであることとする。この場合において、これらの規定中「乳児等通園支援従事者」とあるのは「保育士」と、第二項中「とし、そのうち半数以上は保育士」とあるのは「と」とする。

一 保育所

二 認定こども園

三 小規模保育事業所A型

四 保育所型事業所内保育事業所

5 第二項の規定にかかわらず、一般型乳児等通園支援事業を行う小規模保育事業所B型の職員の基準のうち乳児等通園支援従事者の数は、同項に規定する要件に該当するものであることとする。この場合において、同項中「半数」とあるのは、「三分の二（その合計数が二であるときは、二分の一）」とする。

第三節 余裕活用型乳児等通園支援事業

第三十八条 余裕活用型乳児等通園支援事業所の設備及び職員の基準は、次の各号に掲げる施設又は事業所の区分に応じ、当該各号に定める条例に規定する設備及び職員の基準（これらの条例の改正に際し定められた経過措置に規定する基準を含む。）とする。

一 保育所 仙台市児童福祉法の施行に関する条例（平成二十四年仙台市条例第六十二号）（保育所に係るものに限る。）

二 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園 仙台市幼稚園型、保育所型及び地方裁量型の認定こども園の認定の要件を定める条例（平成二十六年仙台市条例第四十三号）

三 幼保連携型認定こども園 仙台市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十六年仙台市条例第三十号）

四 家庭的保育事業等を行う事業所 この条例（家庭的保育事業等に係るものに限る。）

第四節 その他の基準

第三十九条 第一節から前節までに定めるもののほか、法第三十四条の十六第一項の規定により条例で定める乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準は、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（第六条、第十一条、第十五条、第二十条から第二十二条まで及び第二十五条を除く。）に規定する基準（同令の改正に際し定められた経過措置に規定する基準を含む。）その他乳児等通園支援事業における乳児等通園支援の水準の向上のために必要なものとして市長が定める基準とする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。ただし、附則第三項の規定は、公布の日から施行する。（経過措置）

2 保育士及び保育従事者の配置の状況に鑑み、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、改正後の第十七条第二項第三号及び第四号、第十九条第二項第三号及び第四号、第二十七条第二項第三号及び第四号並びに第二十九条第二項第三号及び第四号の規定は、適用しない。この場合に

において、改正前のこれらの規定は、この条例の施行の日（次項において「施行日」という。）以後において、なおその効力を有する。

3 この条例の公布の日から施行日の前日までの間において、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和六年法律第四十七号）附則第七条第二項の規定により同条第一項に規定する新児童福祉法（以下この項において「新児童福祉法」という。）第三十四条の十五第二項から第六項まで並びに第三十四条の十六第一項及び第二項の規定の例により行うことができることとされた新児童福祉法第三十四条の十五第二項の認可に係る同条第三項に基づく審査をする場合には、この条例による改正後の仙台市放課後児童健全育成事業、家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例第四章に規定する乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を、新児童福祉法第三十四条の十六第一項の条例で定める乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準とみなす。

理由

児童福祉法の改正に伴い乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定め、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い小規模保育事業及び事業所内保育事業の事業所に置かなければならない職員の数を改めるとともに、条例の題名を仙台市放課後児童健全育成事業、家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に改める等のため、現行条例の一部を改正する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。